

に向け取り組んで行く。



○台風による水害について

問 水害の要因の1つが地盤沈下とのことであるが、今後の地盤沈下の計測頻度及び河道内の土砂撤去と竹の伐採の頻度について伺う。また、河川の氾濫以外の要因で水害に見舞われた地域の内水被害の対策について伺う。

答 地盤沈下の計測については、千葉県で地盤変動状況は、毎年継続的に測定し、その結果については千葉県水質保全課のホームページで公表されている。また、土砂撤去と竹の伐採については、堆積や繁茂の進行状況を確認しながら対応することである。

内水による浸水被害が発生した地域については、周辺と比べ土地が低いことや、排水路の能力不足など、地域により要因が異なるため、それらの分析を行い、地域ごとに有効な対策を検討していきたい。

その他の質問事項  
・圏央道開通後の経済政策について

前田 正志 議員  
(もばら21)

○財政健全化について

問 財政健全化の進捗状況について財政健全化計画の実施が一区切りついたとのことであるが、本市の債務の状況はどうなっているのか。最悪期は脱したと考えてよいか。

答 債務については、最大の懸案であった茂原市土地開発公社に係る債務負担行為を、第三セクター等改革推進債の活用により、公債費として計画的な返済に切り替えたことで、最悪の状況は脱したと考えている。しかしながら、依然として実質公債費比率及び将来負担比率が高いことから、引き続き厳しい財政状況が続くものと考えている。

○茂原市版「こどもの養育支援ネットワーク」について

問 兵庫県明石市では離婚後の子どもの養育料や面会につ

いての取り決めを促すため、関係団体と「こども養育支援ネットワーク」を本年4月より開始することであるが、本市においても同様の取り組みを行うべきでは。

答 養育支援については、現在、子育て支援課で子育て家庭相談を行う中で、離婚に伴う養育費などの相談があった場合は、弁護士等の関わりが必要となるため、生活課で行っている無料法律相談を紹介している。養育支援ネットワークの構築については、必要性は認識しており、他市の動向を注視しながら、関係部署と協議していく。



その他の質問事項  
・旧土地開発公社の所有地について  
・図書館の移転について  
・子どもの居場所について  
・台風26号への対応について  
・救急医療について

小久保ともこ 議員  
(公明党)

○成人用の肺炎球菌予防接種について

問 本年10月から、成人用肺炎球菌ワクチンが定期予防接種となる。この定期予防接種とともに、本市で実施している75歳以上の任意接種の助成も継続し、より多くの方に肺炎を予防していただきたいと考えるが見解を伺う。

答 成人用肺炎球菌ワクチンの定期接種の対象者は、基本的には65歳以上の5歳刻みの方とされている。本市としては、国の定期接種化とともに、25年度より実施している75歳以上の方を対象とした市独自の助成制度も引き続き実施し、肺炎予防と重症化防止に一層努めていきたい。

○救急医療情報キットについて

問 高齢者の多くは、災害時や緊急時の不安を抱えており、いざという時に迅速な救急医療の提供につながる対策が必要であると考えている。そこで、命のバトンとも呼ばれている救急医療情報キットを配

布すべきと考えるが見解を伺う。

答 救急医療情報キットは、在宅での緊急時における情報収集手段として効果があるものと認識している。本市では、緊急時に外部と連絡を取るための「あんしん電話」の設置や「高齢者見守りネットワーク」などにより、地域の高齢者が安心して暮らせるよう支援を行っている。また、平成23年度から単身高齢世帯台帳に基づいた「もばらほっと安心カード」を配付し、外出時の緊急対応に備えている。現在、救急医療情報キットの配付は予定していないが、老々世帯の台帳整備や地域での見守り体制の充実に努めるとともに、在宅での緊急時に迅速な対応ができるよう検討していきたい。

